

助成金交付に関する事業計画書

提出日

年 月 日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者 〒○○○ - ○○○○
住 所 福井県○○市○○ ○丁目○番地
事業者名 ○○○○株式会社
代表者名 代表取締役 ○○ ○○
担当者氏名 ○○部 ○○ ○○
連絡先 TEL: (0776) 12-3456 FAX: (0776) 12-3457
E-mail: abc@xxxx.jp

おもてなし産業魅力向上事業（商品開発）助成金交付要領 1 1. の規定により、助成金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画書を提出します。

記

- 1 事業名 福井県産○○を使用した○○の新商品開発および販路開拓事業
- 2 事業実施期間 令和3年7月 ～ 令和4年1月
- 3 事業実施計画 別紙2、別紙3のとおり
- 4 事業に要する経費

(1) 事業費総額	金	629,060	円
(2) 助成対象経費	金	629,060	円
(年度別内訳)	〔	令和3年度	629,060 円〕
		年度	円
(3) 希望する助成額	金	417,000	円
(年度別内訳)	〔	令和3年度	417,000 円〕
		年度	円
(4) 助成対象経費の配分および積算	別紙4のとおり		
(5) 助成対象外経費総額	金	0	円
(6) 助成対象外経費総額の負担方法		銀行借入	
- 5 助成金の支払いを必要とする時期 令和4年2月
- 6 添付書類
 - (1) 申請者の詳細（別紙1）
 - (2) 事業実施計画（別紙2、3）
 - (3) 収支予算積算内訳（別紙4）
 - (4) 中期経営計画（別紙5）
 - (5) 直近三期分の決算書資料（損益計算書、貸借対照表、勘定科目内訳明細書）
 - (6) 直近の確定申告書別表二（同族会社の判定に関する明細書）
 - (7) 県税に滞納がない旨の証明書
 - (8) 個人事業主の場合は住民票（マイナンバー不要）
 - (9) 会社概要のわかるもの（パンフレット等）
 - (10) 【代表者が満60歳以上の場合】事業承継診断票（別紙6）
 - (11) 【新型コロナウイルスの影響を受けている場合】
売上高等減少に係る証明書（別紙7）
 - (12) 【事業継続計画（BCP）を策定している場合】BCPの写し
 - (13) 「おもてなし宣言291」登録申込書（既に登録済みの場合は不要）
 - (14) 意見書（様式第2）

(別紙1)

申請者の詳細

○組織

企業名	〇〇〇〇株式会社		代表者名	(役職) 代表取締役						
法人番号	×××××××××××××			(氏名) 〇〇 〇〇						
創業年 (西暦)	〇〇〇〇年 (創業からの業歴 〇 年)		所在地	〒 123-4567 〇〇市〇〇 〇丁目〇番地						
企業沿革 (設立年月日等)	昭和〇年 〇〇 〇〇が創業			業種	〇〇業					
	昭和〇年 〇〇〇〇株式会社設立		主な商品 サービス	〇〇〇〇						
	平成〇年 〇〇 〇〇が2代目社長 就任		資本金	〇〇 千円						
常時雇用する従業員数	〇 人		純資産額 (直近)	〇〇 千円						
売上等	直近		1期前		2期前					
	売上高		〇〇 千円		〇〇 千円					
	当期純利益		〇〇 千円		〇〇 千円					
売上構成	事業(取扱品目)内容		売上構成		名称・氏名		当社との関係		持株比率	
	〇〇		5%		〇〇 〇〇		〇〇		60%	
	〇〇 合計		10%		〇〇 〇〇		〇〇		40%	
	〇〇 100%		10%				合計		%	
	〇〇		75%				100%		%	
特記事項	※純資産額がマイナスで役員家族借入等がある場合は借入先と金額を記入(勘定科目内訳明細書など借入状況がわかる書類も添付)ください。									

※常時雇用する従業員：法人の場合は代表者、法人役員、個人事業者の方は代表者と生計を一にしている三親等以内の親族、及びパート・アルバイト等の短時間労働者は除く。

○以下の項目に該当がある場合は記入ください。

補助金交付の実績 (3年以内)		令和〇年度 〇〇助成金	
現在申請中の補助金		令和〇年度 〇〇助成金	
審査 加点 項目	新型コロナウイルスによる売上等の影響状況	有 ・ 無	
	BCP策定状況	策定済 ・ 策定予定 (月頃) 未策定	

事業実施計画書

1 事業名

事業内容を表現する適切な名称を記載してください。

2 表象する観光地等

開発する商品が表象する観光施設・文化施設・自然景観などの観光地を記載してください。

3 事業内容

(1) 開発する土産品の具体的な内容

商品のセールスポイント・当該観光地ならではの点や、商品の魅力を観光客に伝えるために工夫する点なども含めて記載してください。

(2) 新規性・革新性

既存の土産品との差別化等について記載してください。

(3) 販売戦略・顧客市場ニーズ

販売場所、販売額、顧客ターゲット、市場調査等について記載してください。

(4) 実施体制・実現可能性

①事業の実施体制

実施する業務内容と、関わる関係者のそれぞれが担う役割を記載した実施体制図を簡潔に記した上で、商品開発や販路開拓の実施過程で必要な支援等をどのように手立てするのかを具体的に記載してください。

②既存事業の経営資源等について

今回の事業に利用する既存事業の経営資源またはこれまでに進めてきた開発、活動等について記載してください。

③具体的な取り組み内容について

市場調査、商品開発、販路開拓など事業を実施する工程ごとに見出しをつけつつ、不可欠な経費（材料や機械装置等）を明確にしながら具体的な目標およびその具体的な実施内容・達成手段を記載してください。必要に応じて、概略図や写真、サンプル等を添付してください。

4 期待される事業成果

目標とする売上計画や地域経済への波及効果（雇用・生産量や利用者の増大など）を記載してください。

※上記1-4について、数枚に渡る内容を記載しても問題ありません。必要に応じ枚数を追加して下さい。

事業実施スケジュール

具体的な取り組み内容における各工程に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。

(1) 助成事業の実施時期

事業開始予定日 **令和3年7月××日**
 試作品完成予定 **令和3年12月頃**
 事業完了予定日 **令和4年1月31日**

【本年度】

番号	実施項目\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
1	市場調査					→					
2	試作品開発						→	→	→	→	
3	広告宣伝								→	→	
4	試食会									→	

【次年度】

番号	実施項目\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1

(2) 実施内容

番号	計 画	
	実施項目名	実施内容、方法等
1	市場調査	首都圏にてニーズの市場調査を行う。
2	試作品開発	新商品の開発・試作を行う。
3	広告宣伝	情報誌に試食会の案内を掲載する。
4	試食会	〇〇にて試食会を実施する。

※助成事業の期間内で実施する内容を記入してください。

※番号は(1)と(2)の内容が一致するように記載してください。

事業名: 福井県産○○を使用した○○の新商品開発および販路開拓事業

収支予算積算内訳

《収入》

区 分	金 額	説 明
事業助成金	417,000 円	
自己資金	円	
借入金	212,060 円	○○銀行より借入
その他	円	
合 計	629,060 円	

《支出》

区 分		事 業 費	助成希望額	経 費 の 積 算	添 付 書 類
経費区分	内 容				
助成対象	新商 品開 発事 業	従業員旅費	26,060 円	17,000 円	市場調査 (福井⇄東京 往復)
		専門家謝金	50,000 円	33,000 円	試作品開発謝金 (@2.5万円×2)
		委託費	50,000 円	33,000 円	成分調査委託費
		借損料	273,000 円	182,000 円	冷凍設備リース (@3.9万円×7月)
			円	円	
	小 計	399,060 円	265,000 円		
象 経 費	販路 開拓 事業	会場借料	100,000 円	66,000 円	新商品発表試食会会場代
		会場整備費	50,000 円	33,000 円	商品パナースタンド作成
		サンプル作成費	30,000 円	20,000 円	試食用サンプル作成 (@100×300個)
		広告宣伝費	50,000 円	33,000 円	情報誌掲載料
			円	円	
小 計	230,000 円	152,000 円			
合 計		629,060 円	417,000 円		
助成対象外経費		0 円	-		
総 合 計		629,060 円	417,000 円		

事業費の3分の2以内

250万円以内

一致

(別紙5) 中期経営計画

直近期末決算の金額を記入

助成事業だけでなく、会社全体の経営計画を記載してください。

中期収支計画

単位：千円

	直近期末 (令和3年3月期)	1年後 (令和4年3月期)	2年後 (令和5年3月期)	3年後 (令和6年3月期)	4年後 (令和7年3月期)	5年後 (令和8年3月期) ¹⁾
①売上高	300,000	315,000	330,000	360,000	400,000	450,000
②営業利益	7,500	7,875	8,580	10,080	11,200	12,600
③営業外損益	△20	0	0	0	0	0
④経常利益 (②+③)	7,480	7,875	8,580	10,080	11,200	12,600
経常利益(④) 対前年伸び率 (%)		5.28%	8.95%	17.4%	11.1%	12.5%
⑤人件費	30,000	32,000	35,000	40,000	50,000	50,000
⑥減価償却費	1,200	1,400	1,600	1,600	1,600	1,600
⑦付加価値額 (②+⑤+⑥)	38,700	41,275	45,180	51,680	62,800	64,200
付加価値額(⑦) 対前年伸び率		6.65%	9.4% ⁶	14.3%	21.5%	2.2%

(記入方法)

- ・人件費には、役員報酬、給与、賞与、福利厚生費、退職金等の総額を記入してください。

直近期末決算期以後の計画を記入

中期事業計画

実施時期	内容
令和3年 3月	(中期(概ね5年間)の貴社の事業計画を記載して下さい。具体的には、今回の事業の販売予定、商品のPR方法、新たな商品の開発予定など、現在予定している取組みを記載して下さい。) 試作品の開発、販路開拓に向けた準備 顧客のアンケート調査実施
令和4年 1 2月	本格販売を開始
令和5年 1 2月	首都圏に向けてのPRを強化
令和6年 1 2月	新工場建設に着手
令和7年 1 2月	次期商品の開発に着手